

投資信託商品ラインナップ 挟み込み書面
(変更内容)

変更日：2025 年 1 月 16 日			
項目	変更前	変更後	掲載場所
運用管理 費用	たわらノーロード 全世界株式 0.1133%	たわらノーロード 全世界株式 0.10989%	P08

北おおさか信用金庫
登録金融機関
近畿財務局（登金）第 58 号

投資信託商品ラインナップ

特徴 1

投資信託は多くのお客さまから集めた資金で国内外の資産に投資を行います。

特徴 2

一つにまとめた資金で、複数の投資対象に分散投資を行いリスクの分散が図れます。

特徴 3

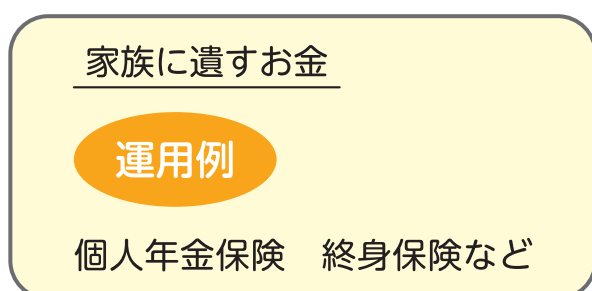
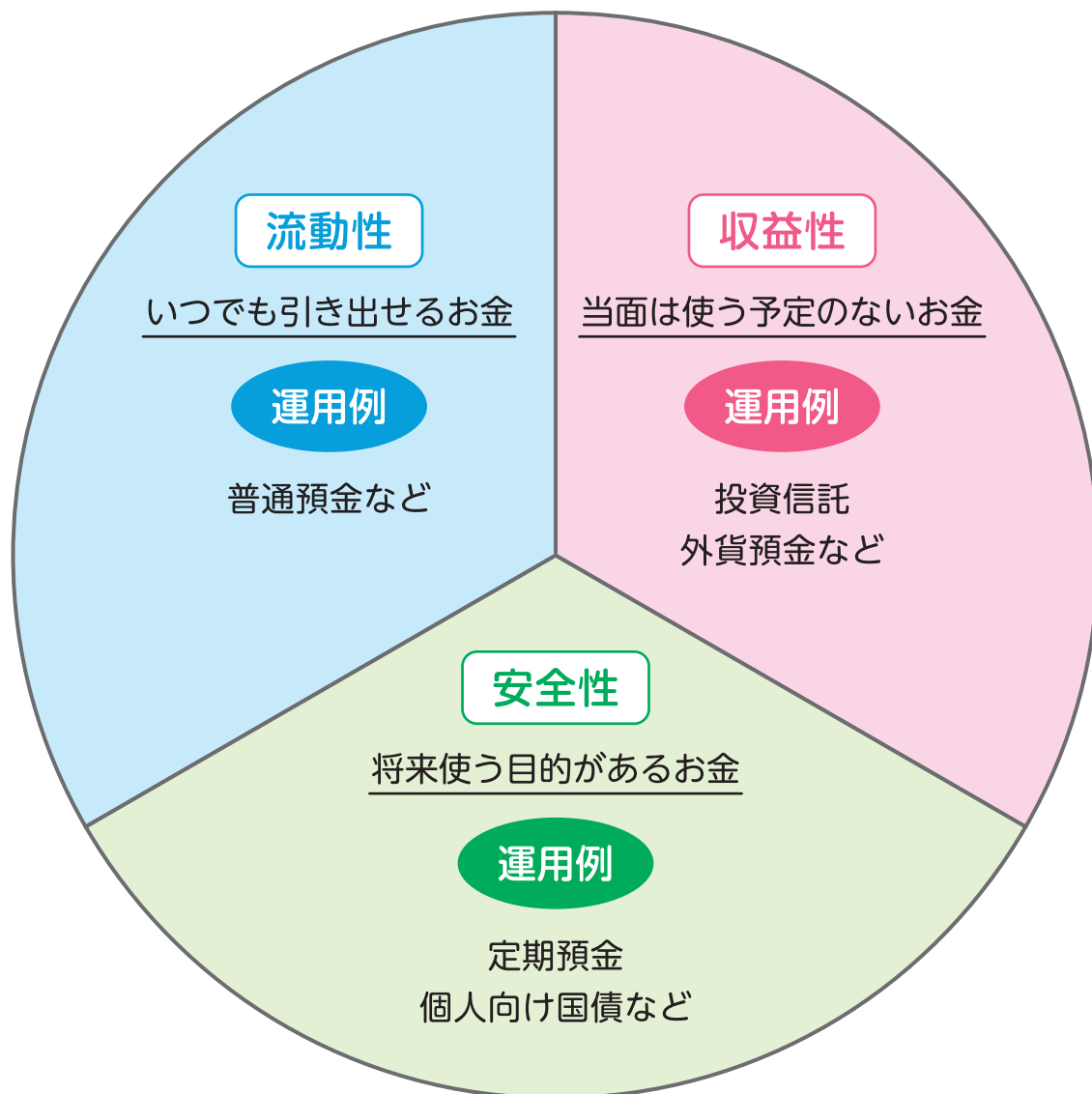
資産運用の専門家が専門的な知識を活かし、投資・運用を行います。



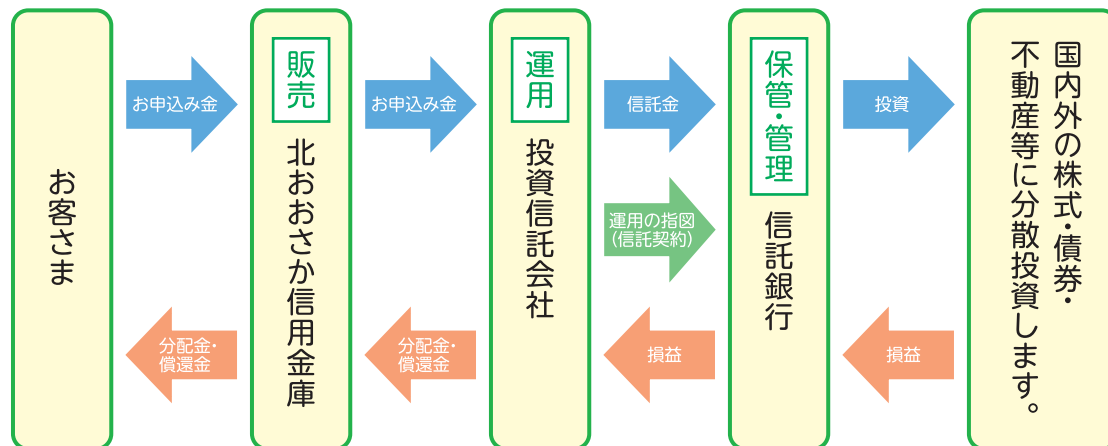
資産運用を考える前に

目的に合った資産運用のためにまずは「お金の色分け」を考えてみましょう。

資産運用は、使い道(目的)と、使う時期に応じてお金の色分けをすることが大切です。



投資信託のしくみ

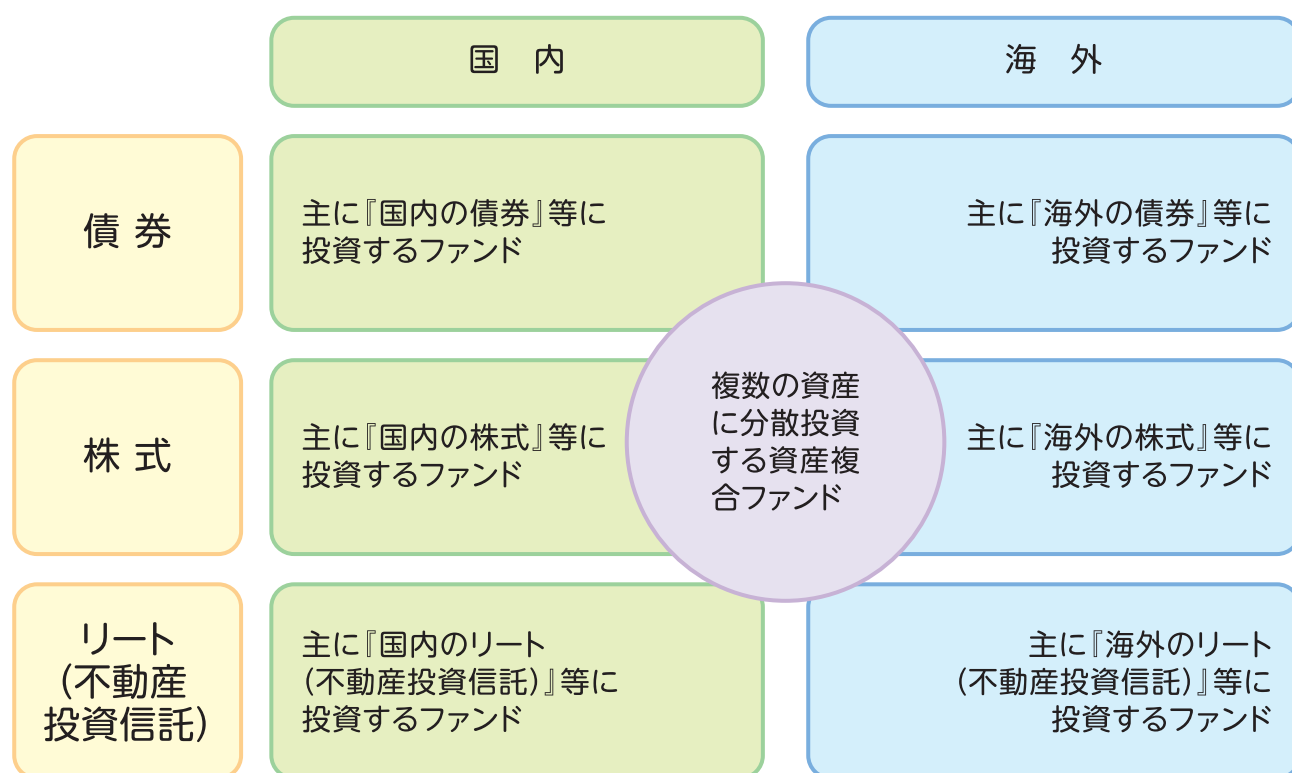


投資信託に関する手数料等について

ご購入時	申込手数料 (直接的)	ご購入時に直接ご負担いただく費用で、各ファンドの買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、商品一覧表に記載の手数料率、約定口数を乗じて得た額。
保有時	運用管理費用 (信託報酬等) (間接的)	保有時に間接的にご負担いただく費用で、原則として、信託財産の純資産総額に対して、商品一覧表に記載の料率を乗じた額。日々計算され、信託財産の中からご負担いただきます。
	その他 (間接的)	売買委託手数料(運用する株式等の売買に際し証券会社に支払う手数料)、監査費用(投資信託の運用・管理が適正に行われているか監査を受けるための費用)などがかかります。ファンド毎に異なりますので詳しくは目論見書でご確認ください。
ご換金時	信託財産留保額 (直接的)	ご換金時にご負担いただく費用で、換金時の基準価額に対して、商品一覧表に記載の料率を乗じた額。ご換金の際には、ご換金時の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(換金価額)にて換金代金が算出されます。

その他詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)等をご覧ください。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。

投資信託の種類



債 券	国や企業などが発行する借用証書のことです。償還期間は1年未満の短期のものから10年以上の債券もあります。クーポン(所定の利子)収入、償還差益、売買益が期待できます。
株 式	企業が資金調達をする際に発行する有価証券のことです。企業に出資することとなるため、企業の業績に応じて配当金や将来の値上がり益が期待できます。
リート (不動産投資信託)	投資家から集めた資金を主に不動産などで運用する投資信託のことです。オフィスビル、住宅、ショッピングモール、物流施設などの不動産への運用を行い、賃貸収入や売却益などを投資家へ分配します。

各ファンドのご購入にあたり、一般的に以下のリスクが伴います
ご購入ファンドのリスクについては目論見書等でご確認ください

投資信託は値動きのある株式や債券などに投資しますので、投資信託の値段(基準価額)は株式、金利、為替などの動向や発行体の信用状況の変更等により変動します。したがって損失が生じ元本を割り込むこともあります。一般的に主なリスクには下記のものがあります。(下記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。)

		変動要因	基準価額
価格変動リスク	投資信託が組み入れている株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、企業の業績、市場の需給等によって変動します。組み入れている株式等の価格が下落した場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	価格上昇	↑
		価格下落	↓
金利変動リスク	金利の状況は絶えず変動しています。債券も償還前に売却される場合は金利変動の影響を受けます。概して残存期間が長い債券ほど金利変動の影響を受けます。一般的に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	金利低下	↑
		金利上昇	↓
信用リスク	組み入れた有価証券等の発行体にかかる信用リスクです。発行体の経営・財務状況やそれらの外部評価等により、利息や元本が支払われる可能性が高いことを「リスクが低い」、逆に支払われる可能性が低いことを「リスクが高い」といいます。一般的に、債務不履行が生じた場合または予想される場合には当該公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	リスクの低減	↑
		リスクの上昇	↓
為替リスク	円と外国通貨の交換レートは常に変動しています。外国の株式や債券などで運用する投資信託は基本的に為替リスクが伴います。外貨建て証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該現地通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合によっては、当該証券の円ベース評価額が減価し、ファンドの基準価額および分配金に影響を与える要因になります。為替ヘッジをしていないファンドは、為替レートの変動が資産価値に影響します。	円安	↑
		円高	↓
流動性リスク	有価証券等を売買する際、取引市場に十分な需要や供給がない場合などの需給動向により希望する価額等で売買できなくなるリスクをいいます。一般的に、投資する有価証券等の流動性が損なわれた場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	リスクの低減	↑
		リスクの上昇	↓
カントリーリスク	投資対象国において、政治や経済、社会環境などの変化等により市場に混乱が生じた場合や市場を取り巻く制度変更等により予想外にファンドの基準価額が下落したり、運用方針通りの運用が困難となることがあります。これをカントリーリスクといいます。一般的に新興国は先進国に比べてカントリーリスクが高いとされています。	非常事態発生	↓
リート (不動産投資信託) に関するリスク	不動産市況(不動産価格、賃料相場、空室率)の影響を受け不動産市況が悪化(改善)すると基準価額の下落(上昇)要因となります。また、火災、自然災害、法制度の変更、金利動向も価格に影響を与え、基準価額の変動要因となります。	不動産市況の好転	↑
		不動産市況の悪化	↓

北おおさか信用金庫 投資信託取扱商品一覧表

投資対象分類については当金庫独自の分類です。また「北おおさか信用金庫 投資信託取扱商品一覧表」は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託のお申込の際には、あらかじめ、あるいは同時にお渡しする目論見書にて、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

主な投資対象	投資対象地域	ファンド名称	運用会社名	特 徴	ご購入時 購入時手数料 (税込)	保有中 運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	ご換金時 信託財産 留保額	分配金 出金 選択	決算日
債券	国内	成長投資枠 しんきん 国内債券 ファンド	しんきん アセット マネジメン ト 投信	国内の公社債を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。ダイワ・ボンド・インデックス総合をベンチマークとします。	—	0.44%	0.05%	×	年1回 (3月10日)
		成長投資枠 しんきん 公共債ファンド (愛称:ハロー・ インカム)	しんきん アセット マネジメン ト 投信	国内の公共債(地方債(共同発行地方債を含む)・国債・政府債・財投機関債等)に投資し、利子収入を安定的に獲得することを目指します。	0.55%	0.55%	0.05%	○	年2回 (3・9月の 6日)
	国内外	グローバル・ ソブリン・ オープン (資産成長型) (愛称: グロソブN)	三菱UFJ アセット マネジメン ト	世界主要先進国(OECD加盟国のうち、原則としてA格以上の信用力の高い国)のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図り、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	1億円未満: 1.65% (1億円以上: 1.10%)	1.375%	—	○	年1回 (11月17日)
	海外	成長投資枠 ハイグレード・ オセアニア・ ボンド・オープン 年1回決算型 (愛称:杏の実 (年1回決算型))	大和 アセット マネジメン ト	マザーファンドを通じてオーストラリア・ドル建て及びニュージーランド・ドル建ての債券等に投資します。投資する債券等は、取得時AA格相当以上の国家機関、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関及びそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。	2.20%	1.375%	—	○	年1回 (5月15日)
		成長投資枠 ニッセイ/ パトナム・ インカム オープン	ニッセイ アセット マネジメン ト	米ドル建ての多種多様な債券を投資対象とし、業種・銘柄を厳選、幅広く分散投資することで、長期的な収益獲得を目指します。	1千万円未満: 2.75% (1千万円以上 5億円未満: 1.65%)	1.65%	—	○	年4回 (1・4・ 7・10月の 15日)
		成長投資枠 DIAM高格付 インカム・ オープン (1年決算コース) (愛称:ハッピーク ローバー1年)	アセット マネジメン ト One	高格付資源国の公社債へ投資します。主な投資対象国は、カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェーとします。	2.20%	1.10%	0.2%	○	年1回 (6月5日)
		成長投資枠 しんきん 海外ソブリン債 セレクション 欧米ソブリン債 ポートフォリオ	しんきん アセット マネジメン ト 投信	EMU(欧州経済通貨同盟)参加国及び米国のソブリン債を実質的な主要投資対象とし、EMU参加国と米国に約50%ずつ投資します。	1.65%	1.045%	0.1%	○	年4回 (2・5・ 8・11月の 15日)
資産複合	国内外	しんきん 3資産ファンド (毎月決算型)	しんきん アセット マネジメン ト 投信	3つのマザーファンド(しんきん好配当利回り株マザーファンド、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド、しんきん米国ソブリン債マザーファンド)と不動産投資信託を通じて、実質的に国内株式、海外債券、国内不動産投信へ分散投資します。	2.20%	1.045%	0.3%	○	年12回 (毎月20日)

主な 投資 対象	投資 対象 地域	ファンド名称	運用会社名	特 徴	ご購入時	保有中	ご換金時	分配金 出金 選択	決算日
					購入時手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	信託財産 留保額		
資産複合	国内外	成長投資枠 しんきん 3資産ファンド (1年決算型)	しんきん アセット マネジメン ト 投信	3つのマザーファンド(しんきん好配当利回り株マザーファンド、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド、しんきん米国ソブリン債マザーファンド)と不動産投資信託を通じて、実質的に国内株式、海外債券、国内不動産投信へ分散投資します。	2.20%	1.001%	0.3%	○	年1回 (9月20日)
		しんきん グローバル 6資産ファンド (毎月決算型)	しんきん アセット マネジメン ト 投信	8つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信という6つの異なる資産に分散投資します。なおファンドが実質的に保有する当該6資産の純資産総額に対する割合は原則として、それぞれ16%(±10%)の範囲内とします。	2.20%	1.155%	0.3%	○	年12回 (毎月12日)
		成長投資枠 しんきん グローバル 6資産ファンド (1年決算型)	しんきん アセット マネジメン ト 投信	8つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信という6つの異なる資産に分散投資します。なおファンドが実質的に保有する当該6資産の純資産総額に対する割合は原則として、それぞれ16%(±10%)の範囲内とします。	2.20%	1.111%	0.3%	○	年1回 (6月12日)
		成長投資枠 しんきん世界 アロケーション ファンド (愛称:しんきん ラップ(安定型))	しんきん アセット マネジメン ト 投信	9つのマザーファンドを通じて、実質的に国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信に加え、国内短期金融資産という7つの異なる資産に分散投資します。	1.65%	1.155%	0.3%	○	年1回 (2月14日)
		クルーズ コントロール	アセット マネジメン ト One	主に6つのマザーファンドを通じて、国内外の株式および公社債等の6つの異なる資産に分散投資します。基準価格の下落を一定水準(下値目安値)までに抑えることを目標とします。	2.20%	1.54%	—	○	年2回 (1・7月の 11日)
		成長投資枠 投資の ソムリエ	アセット マネジメン ト One	投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンを目指します。基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇を目指します。	3.30%	1.54%	—	○	年2回 (1・7月の 11日)
株 式	国内	成長投資枠 しんきん インデックス ファンド225	しんきん アセット マネジメン ト 投信	日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指します。	—	0.88%	—	×	年1回 (1月13日)
		成長投資枠 しんきん 好配当利回り株 ファンド	しんきん アセット マネジメン ト 投信	国内の株式を主要投資対象とします。配当利回りに着目した銘柄選択により、運用を行います。	1.10%	1.10%	0.3%	○	年1回 (8月6日)
	国内外	成長投資枠 しんきん 全世界株式 インデックス ファンド	しんきん アセット マネジメン ト 投信	日本を含む先進国および新興国株式を対象として算出したMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスに連動を目指す上場投資信託(ETF)に投資します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	2.20%	0.4565%	—	○	年1回 (7月5日)
	海外	成長投資枠 しんきん S&P500 インデックス ファンド	しんきん アセット マネジメン ト 投信	米国の代表的な株価指数であるS&P500指数に連動を目指す上場投資信託(ETF)に投資します。組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	2.20%	0.4565%	—	○	年1回 (12月20日)

主な投資対象	投資対象地域	ファンド名称	運用会社名	特 徴	ご購入時	保有中	ご換金時	分配金 出金 選択	決算日
					購入時手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	信託財産 留保額		
株 式	海 外	成長投資枠 SMT グローバル株式 インデックス・ オープン	三井住友 トラスト・ アセット マネジメント	日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。原則として、対円での為替ヘッジは行いません。MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指します。	2.20%	0.55%	0.05%	○	年2回 (5・11月の 10日)
		成長投資枠 しんきん 世界好配当 利回り株 ファンド (1年決算型)	しんきん アセット マネジメント 投信	世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	2.75%	1.463%	0.3%	○	年1回 (5月10日)
		成長投資枠 アジア・ オセアニア 好配当成長株 オープン (1年決算型)	SBI岡三 アセット マネジメント	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資します。実質的に好配当の銘柄を中心に投資します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	3.30%	1.155%	0.3%	○	年1回 (10月10日)
不 動 産 投 資 信 託	国 内	しんきん Jリートオープン (毎月決算型)	しんきん アセット マネジメント 投信	わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託を実質的な投資対象とします。東証REIT指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	2.20%	1.045%	0.3%	○	年12回 (毎月20日)
		成長投資枠 しんきん Jリートオープン (1年決算型)	しんきん アセット マネジメント 投信	わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託を実質的な投資対象とします。東証REIT指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	2.20%	1.023%	0.3%	○	年1回 (1月20日)
	国 内 外	三井住友・ グローバル・ リート・オープン (愛称:世界の 大家さん)	三井住友 DSアセット マネジメント 株式会社	日本を含む世界各国において上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とします。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。	3.30%	1.749%	0.3%	○	年12回 (毎月17日)
		成長投資枠 三井住友・ グローバル・ リート・オープン (1年決算型) (愛称:世界の 大家さん (1年決算型))	三井住友 DSアセット マネジメント 株式会社	日本を含む世界各国において上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とします。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。	3.30%	1.749%	0.3%	○	年1回 (1月17日)
	海 外	成長投資枠 新光 US-REIT オープン (年1回決算型) (愛称:ゼウスII (年1回決算型))	アセット マネジメント One	主として米国の金融商品取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(US-REIT)に投資を行います。US-REITに分散投資を行うことにより、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。	2.75%	1.65%	0.1%	○	年1回 (9月5日)

【つみたて投資枠】 投資信託取扱商品

主な投資対象	投資対象地域	ファンド名称	運用会社名	特 徴	ご購入時 購入時 手数料 (税込)	保有中 運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	ご換金時 信託財産 留保額	分配金 出金 選択	決算日
資産複合	国内外	たわら ノーロード バランス (8資産均等型)	アセット マネジメント One	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。各マザーファンドへの投資を通じた各資産クラスの配分比率は、均等とすることを目標とします。時価変動等により、資産配分比率が均等比率から一定以上乖離した場合にはリバランスすることとします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	—	0.143%	—	○	年1回 (10月12日)
株 式	国内	たわら ノーロード TOPIX	アセット マネジメント One	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	—	0.187%	—	○	年1回 (10月12日)
	国内外	たわら ノーロード 全世界株式	アセット マネジメント One	MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざして、運用を行います。	—	0.1133%	—	○	年1回 (10月12日)
	海外	たわら ノーロード 先進国株式	アセット マネジメント One	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を目指して運用を行います。	—	0.09889%	—	○	年1回 (10月12日)
		たわら ノーロード S&P500	アセット マネジメント One	S&P500(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行う。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	—	0.09372%	—	○	年1回 (10月12日)
		たわら ノーロード 新興国株式	アセット マネジメント One	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。	—	0.1859%	0.3%	○	年1回 (10月12日)

2023年12月1日現在

投資信託に関するリスク

各ファンドには以下のリスクがありますので、元本が保証されているものではありません。また、投資信託の運用による損益はお客さまに帰属します。その他のリスクおよび詳細については、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)に記載しておりますので、必ずご覧ください。

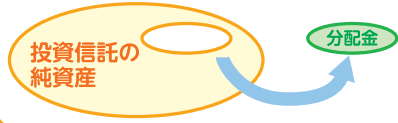
① 主に国内債券を投資対象とするファンド 金利変動等による組入債券の価格変動、組入債券の発行者の信用状況の変化等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。	④ 主に海外株式を投資対象とするファンド 組入株式の価格変動、組入株式の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。
② 主に海外債券を投資対象とするファンド 金利変動等による組入債券の価格変動、組入債券の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。	⑤ 主に国内不動産投信を投資対象とするファンド 組入不動産投資信託証券の価格変動、組入不動産投資信託証券の発行者の信用状況の変化等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。
③ 主に国内株式を投資対象とするファンド 組入株式の価格変動、組入株式の発行者の信用状況の変化等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。	⑥ 主に海外不動産投信を投資対象とするファンド 組入不動産投資信託証券の価格変動、組入不動産投資信託証券の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等により基準価額が下落し、元本欠損が生じることがあります。

投資信託の収益分配金に関するご説明

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

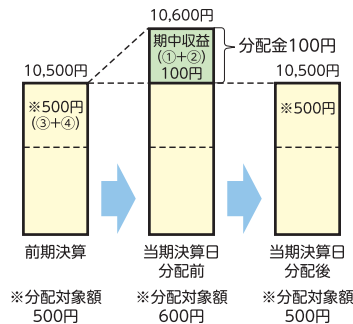
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金と基準価額の関係(イメージ)

●計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

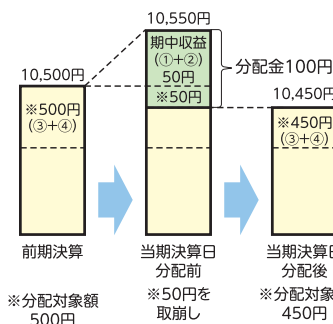
パターンA



●計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

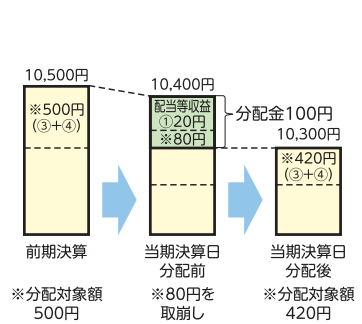
パターンB

前期決算から基準価額が上昇した場合



パターンC

前期決算から基準価額が下落した場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益をみると次の通りとなります。

パターンA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円

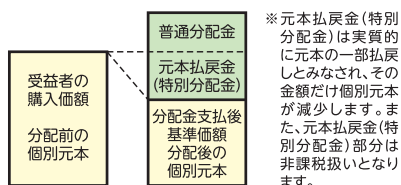
パターンB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円

パターンC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

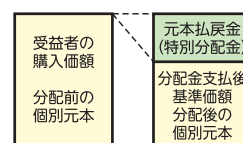
★A, B, Cのパターンにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

●受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●分配金の一部が元本の払戻



●分配金の全部が元本の一部払戻

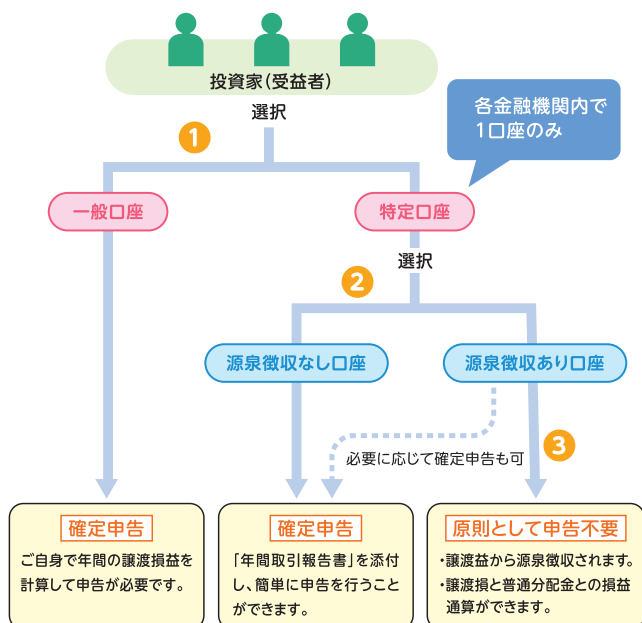


普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託口座の種類について

■ 投資信託には一般口座・特定口座・NISA口座があります。



1 「一般口座」「特定口座」のいずれかより取引口座を選択していただきます。

※NISA口座を開設する場合は、特定口座または一般口座のいずれかを開設する必要があります。

2 特定口座については「源泉徴収あり」と「源泉徴収なし」のどちらかを選擇していただきます。

源泉徴収方法の変更は、その年の最初の換金取引など(解約・償還)まで可能です。換金後は年内の変更はできません。
また、「源泉徴収あり」の特定口座に利子・収益分配金を受入後は、「源泉徴収あり」から「源泉徴収なし」への年内の変更はできません。

3 「源泉徴収あり」を選択しても、必要に応じて確定申告も可能です。

他の金融機関でお取引されている特定口座や上場株式等の譲渡損益と損益通算を行うこともできます。

2024年以降の新しいNISA制度

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
制度期限	制度恒久化		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額	1,800万円(うち、成長投資枠は1,200万円)		
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の公募株式投資信託(つみたてNISAと同じ)		高レバレッジ型、信託期間20年未満、毎月分配型を除く公募株式投資信託
買付方法	定時定額購入取引		一括投資・定時定額購入取引
対象年齢	18歳以上		
ロールオーバー(移管)	現行NISAから新しいNISAへのロールオーバー(移管)不可		

<特定口座のご留意事項>

- 特定口座の開設は、一金融機関一口座のみとなります。
- 特定口座の開設は、個人のお客さまかつ国内居住者の方のみとなります。
- 特定口座の開設は、投資信託取引口座のお取引店のみとなります。
- 特定口座での譲渡損益や税額計算の基準日は、受渡日が基準となります。(お申込日ではありません。)
1年間の対象となるお取引は、年初第1営業日から年末の最終営業日が受渡日となるお取引までとなります。
- 特定口座を開設する前に行われた投資信託の換金につきましては、特定口座としての譲渡損益計算や税額計算の対象とすることはできません。
- 特定口座開設後の特定公社債^{*}・公募公社債投資信託・国内公募株式投資信託の購入・募集のお取引は、原則として特定口座を通じて行います。
- 当金庫の特定口座では、特定公社債^{*}・公募公社債投資信託・国内公募株式投資信託のみお取扱いしております。

※「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます)などの一定公社債をいいます。

<税制等のご留意事項>

- 公募株式投資信託の解約益・償還益は譲渡所得となっており、他の譲渡損と損益通算が可能です。
また、国内公募株式投資信託の分配金(普通分配金)による配当所得は、譲渡損との損益通算も可能です。
- 確定申告を行うことにより一般口座での譲渡損益や他の金融機関の特定口座等との間で損益通算や3年間の損失繰越ができます。

※税制の詳細については、国税庁、税務署、税理士等の専門家へご相談ください。

定時定額取引

定時定額取引の魅力

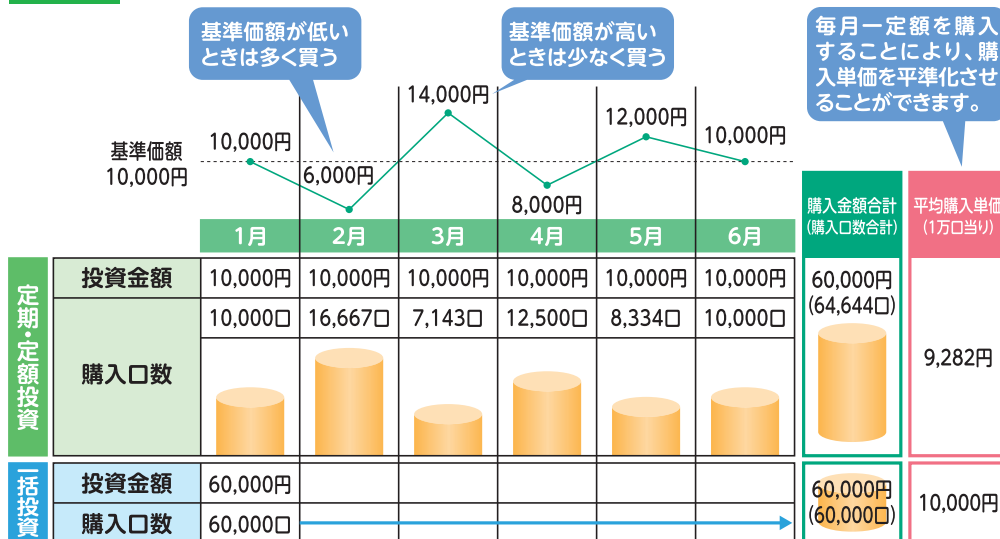
1. 毎月無理なく少額から購入できます。
コツコツと長期的な資産形成ができます。
2. 店頭に行かなくても自動購入ができます。
ファンドは当金庫のラインナップから自由に選べます。
3. ドル・コスト平均法の効果を得ることができます。
平均購入単価を低く抑えることが期待できます。

ドル・コスト平均法

価格の水準にかかわらず、定期的に一定の金額で購入する投資方法です。

価格が高いときは購入量(口数)が少なくなる一方、価格が低いときには、購入量(口数)が多くなります。このため、高値での買い過ぎや、安値での買い損ねを回避して、購入単価を平準化することができます。

参考例



※ドル・コスト平均法は将来の収益を約束したり、相場下落時における損失を防止するものではありません。

※上記の例は、あくまでも仮定であり、将来の結果を約束するものではありません。また、購入に関する手数料等は上記の計算に含まれておりません。

※投資タイミングによっては、ドル・コスト平均法の平均購入単価が高くなる場合もあります。

投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当金庫(登録金融機関)は販売会社であり、投資信託の設定・運用は各運用会社(投資信託委託会社)が行います。
- 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、組入価証券等の価格下落や組入価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- ファンドによっては、換金期間、お取り扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。また、証券取引所等の取引停止などやむを得ない事情があるときは、ご購入の申込受付を中止すること等があり、残存口数がファンドの所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。
- 投資信託をご購入にあたっては、あらかじめ最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等で必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等は、当金庫の本支店等にご用意しております。
- 当金庫では、個人のお客さまのお取扱いは、原則満20歳以上の方に限らせていただきます。
- また、当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。